

千葉県精神障害者地域移行・地域定着協力病院認定事業実施要綱

(目的)

第1条 本事業は、千葉県（以下「県」という。）が精神障害者の地域移行・地域定着に積極的に取り組んでいる精神科病院を千葉県精神障害者地域移行・地域定着協力病院として認定し、公表することを通じて、精神障害者の地域移行・地域定着の理解と促進を図ることを目的とする。

(認定基準)

第2条 知事は、次の各号のいずれも満たす精神科病院を「千葉県精神障害者地域移行・地域定着協力病院」として認定することができる。

- (1) 病院内において、地域移行を推進するための会議を設置していること。
- (2) 病院の職員が、千葉県精神障害者地域移行支援協議会等への参加をしていること。
- (3) 地域移行・地域定着のサービスが必要な者に対して、地域援助事業者等と連携した支援を行う体制があること。
- (4) 千葉県遠隔地退院支援事業への協力をする予定があること。ただし、救急病棟のみを有する病院については、千葉県遠隔地退院支援事業と同旨の目標である遠隔地である地元への退院支援を行っている場合は要件を満たすものとする。

(認定の申請)

第3条 前条の認定を受けようとする精神科病院は、千葉県精神障害者地域移行・地域定着協力病院認定申請書（第1号様式）を知事に提出するものとする。

(認定の決定)

第4条 知事は、提出された申請書の内容を確認し、認定するときは認定証（第2号様式）により、認定しないときは千葉県精神障害者地域移行・地域定着協力病院不認定決定通知書（第3号様式）により病院に通知するものとする。

2 認定の有効期限は、認定日の属する年度の翌年度末までとする。

(認定の更新)

第5条 「千葉県精神障害者地域移行・地域定着協力病院」として認定された精神科病院（以下、「認定精神科病院」という。）は、認定の更新を希望す

る場合には、有効期限の1か月前から10日前までの間に、第3条による申請を行うものとする。

(変更の届出)

第6条 認定精神科病院は、申請内容に変更が生じた場合で、認定要件に影響を及ぼす可能性がある場合は、千葉県精神障害者地域移行・地域定着協力病院認定変更届書(第4号様式)により知事に届け出るものとする。

(認定の取り消し)

第7条 知事は、認定精神科病院が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、認定を取り消すものとする。

(1) 第2条の認定基準を満たしていないと認められる場合

(2) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、医療法、健康保険法その他の法令違反があった場合など知事が認定を取り消すことが適当と認めた場合

2. 知事は、認定の取り消しを行う場合は、千葉県精神障害者地域移行・地域定着協力病院認定取消決定通知書(第5号様式)により認定精神科病院に通知し、認定証の返納を求めるものとする。

(公表)

第8条 知事は、第4条又は第5条により精神科病院に対し認定を行ったときは、「千葉県精神障害者地域移行・地域定着協力病院」として公表することができる。

附則

この要綱は、平成27年 月 日から施行する。

千葉県精神障害者地域移行・地域定着協力病院認定申請書

平成 年 月 日

千葉県知事様

申請者 所在地
 名称
 代表者名

印

(病 院 名) が千葉県精神障害者地域移行・地域定着協力病院
 認定事業実施要綱の規定に適合するものである旨の認定を受けたいので、次のとおり申請します。

| 登録要件 | 実施状況 該当するものへのチェック (✓) 及び必要事項の記入をお願いします。 |
|---|--|
| (1) 病院内において、地域移行を推進するための会議を設置していること。 | <input type="checkbox"/> 院内会議を実施した。 会議名：_____ ※院内会議については、実施年月日、参加者、内容がわかるもの（任意様式）を添付すること。 <input type="checkbox"/> 医療保護入院者退院支援委員会を実施した。 |
| (2) 病院の職員が、千葉県精神障害者地域移行支援協議会 ^{*1} 等への参加をしていること。 | <input type="checkbox"/> 千葉県精神障害者地域移行支援協議会に参加した。 参加日時： 年 月 日 他 日参加 参加人数：延べ 人 参加者：_____ <input type="checkbox"/> 千葉県精神障害者地域移行支援協議会以外に、市町村等行政機関と連携して精神障害者の地域移行や地域定着に取り組むためのケース会議や打ち合わせ会に参加した。 ※千葉県精神障害者地域移行支援協議会以外のケース会議や打ち合わせ会に参加した場合は、その年月日、参加者、内容がわかるもの（任意様式）を添付すること。 |
| (3) 地域移行・地域定着のサービスが必要な者に対して、地域援助事業者等 ^{*2} と連携した支援を行う体制があること。 | <input type="checkbox"/> 病院内に連携を行う部署がある。部署名：_____ <input type="checkbox"/> 病院において担当者を決めている。 職名：_____ 氏名：_____ <input type="checkbox"/> 担当部署等を決めていないが、地域援助事業者等と連携した支援を実施した。 ※連携した支援の年月日、内容がわかるもの（任意様式）を添付すること。 <input type="checkbox"/> 医療保護入院者退院支援委員会において、地域援助事業者等の参加を得た。 参加年月日： 年 月 日 参加事業者：_____ |
| (4) 千葉県遠隔地退院支援事業 ^{*3} への協力をする予定があること。ただし、救急病棟のみを有する病院 ^{*4} については、千葉県遠隔地退院支援事業と同旨の目標である遠隔地である地元への退院支援を行っている場合は要件を満たすものとする。 | <input type="checkbox"/> 協力を行った。 { <input type="checkbox"/> 圏域連携コーディネーター等へ対象者を紹介し、連携して退院を支援した。 <input type="checkbox"/> 転院を受け入れ、圏域連携コーディネーター等と連携して退院を支援した。 <input type="checkbox"/> 圏域連携コーディネーター等から要請があった場合は、協力を予定している。 { <input type="checkbox"/> 圏域連携コーディネーター等へ対象者を紹介し、連携して退院を支援する予定。 <input type="checkbox"/> 転院を受け入れ、圏域連携コーディネーター等と連携して退院を支援する予定。 【救急病棟のみを有する病院】 <input type="checkbox"/> 入院者の地元が遠隔地である場合においても退院支援を行っている。 ※退院支援の内容がわかるもの（任意様式）を添付すること。 |

(裏面に注意事項あり)

○注意事項

- ※ 記載にあたっては、申請書提出日の年度内もしくは前年度内の状況を記載すること。
- ※1 千葉県精神障害者地域移行支援協議会とは、障害保健福祉圏域毎に圏域内の病院、障害福祉サービス事業所、行政、当事者等の関係者が集まり体制整備に向けた検討や情報交換、事例検討などを実施するもの。
- ※2 地域援助事業者とは、地域の精神障害者の保健又は福祉に関する各般の問題につき精神障害者又はその家族からの相談に応じ必要な情報の提供、助言その他の援助を行う事業を行うことができると思われる者として厚生労働省令で定めるものの他、市町村とする。
- 《参考》 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則
- 第十五条の五 法第三十三条の五 の厚生労働省令で定める者は、次の各号に掲げるものとする。
- 一 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第二百二十三号）第五条第十六項 に規定する一般相談支援事業又は特定相談支援事業を行う者
 - 二 介護保険法（平成九年法律第二百二十三号）第八条第十一項 に規定する特定施設入居者生活介護を行う者
 - 三 介護保険法第八条第十八項 に規定する小規模多機能型居宅介護を行う者（介護支援専門員（同法第七条第五項 に規定する介護支援専門員をいう。以下同じ。）を有するものに限る。）
 - 四 介護保険法第八条第十九項 に規定する認知症対応型共同生活介護を行う者（介護支援専門員を有するものに限る。）
 - 五 介護保険法第八条第二十項 に規定する地域密着型特定施設入居者生活介護を行う者
 - 六 介護保険法第八条第二十一項 に規定する地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を行う者
 - 七 介護保険法第八条第二十二項 に規定する複合型サービスを行う者
 - 八 介護保険法第八条第二十三項 に規定する居宅介護支援事業を行う者
 - 九 介護保険法第八条第二十六項 に規定する介護福祉施設サービスを行う者
 - 十 介護保険法第八条第二十七項 に規定する介護保健施設サービスを行う者
 - 十一 介護保険法第八条の二第九項 に規定する介護予防特定施設入居者生活介護を行う者
 - 十二 介護保険法第八条の二第十四項 に規定する介護予防小規模多機能型居宅介護を行う者
 - 十三 介護保険法第八条の二第十五項 に規定する介護予防認知症対応型共同生活介護を行う者（介護支援専門員を有するものに限る。）
 - 十四 介護保険法第八条の二第十六項 に規定する介護予防支援事業を行う者（介護支援専門員を有するものに限る。）
 - 十五 健康保険法 等の一部を改正する法律（平成十八年法律第八十三号）附則第三百三十条の二 第一項 の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第二十六条 の規定による改正前の介護保険法第八条第二十六項 に規定する介護療養施設サービスを行う者
- ※3 千葉県遠隔地退院支援事業とは、生活していた場所から遠く離れた場所（遠隔地）で長期入院（1年以上）を余儀なくされた人に対し、県が相談支援事業者等に委託し設置している圏域連携コーディネーター等が地元への退院支援を行う事業。なお、遠隔地とは、障害保険福祉（保健所）圏域外を指す。
- ※4 救急病棟は、随時救急患者の受け入れを行う役割があるため、空床を確保する必要があり、その性質上、原則として遠隔地からの転院の受入は行わないことから、精神科救急入院料又は精神科救急・合併症入院料を算定出来る病床のみの病棟や、精神科急性期治療病棟のみの病院であって、千葉県遠隔地退院支援事業と同旨の目標である地元への退院支援を行っている場合は要件を満たすものとする。